



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名            オリンパス株式会社  
代表者名            代表取締役社長執行役員 高山 修一  
                          (コード：7733、東証第 1 部)  
問合せ先            広報・I R 室長 南部 昭浩  
                          (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 8 月 6 日付「平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信



平成21年8月6日

上場会社名 オリンパス株式会社  
 コード番号 7733  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	205,169	△19.3	11,625	△40.3	7,175	△50.7	1,871	△64.3
21年3月期第1四半期	254,331	-	19,463	-	14,561	-	5,235	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	6.98		6.97	
21年3月期第1四半期	19.44		19.44	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,036,486	127,438	11.6	445.17
21年3月期	1,038,253	110,907	10.0	387.31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 120,184百万円 21年3月期 103,487百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
21年3月期	-	20.00	-	0.00	20.00
22年3月期	-				
22年3月期(予想)		15.00	-	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	420,000	△21.6	19,000	△47.8	9,500	△60.1	36,000	-	133.35	
通 期	900,000	△8.2	59,000	38.1	40,000	55.8	40,000	-	148.16	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有  
 [(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	271,283,608株
	21年3月期	271,283,608株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,312,048株
	21年3月期	4,089,222株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	268,116,353株
	21年3月期第1四半期	269,248,342株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な在庫調整の進捗により輸出が下げ止まりつつあるなど一部に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として低迷を続けました。世界経済も米国、欧州を中心に景気の後退が続き深刻な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,051億69百万円（前年同期比19.3%減）となりました。営業利益については、為替の影響および映像事業の減収を主要因として116億25百万円（前年同期比40.3%減）となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主要因として71億75百万円（前年同期比50.7%減）となりました。また、特別利益を1億40百万円、特別損失を7億58百万円計上したほか、法人税等が46億93百万円発生したこと等により、四半期純利益は18億71百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、130億53百万円の研究開発費を投じるとともに、106億25百万円の設備投資を実施しました。

なお、「4. その他（3）」および「5.（5）セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

#### [映像事業]

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は412億14百万円（前年同期比42.9%減）、営業利益は3億68百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

コンパクトデジタルカメラ「FE」シリーズや「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズが売上に貢献したものの、円高の進行、景気低迷によるデジタルカメラ市場全体の販売台数の減少等により減収となりました。

営業利益については、為替の影響等による減収に伴い減益となりましたが、経費の削減を進めたことや在庫管理を徹底したこと等により、利益を確保しました。

#### [医療事業]

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は788億44百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は160億72百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

中国市場において内視鏡システムの売上が伸長したほか、生検鉗子等のサンプリング系処置具やガイドワイヤ、ステント等の膀胱系処置具の販売が国内外で堅調に推移しました。統合したジャイラス社の売上也順調でしたが、為替の影響を主要因として医療事業全体としては減収となりました。

営業利益については、円高の進行等により減益となりました。

#### [ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は232億99百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は9億31百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）となりました。

国内において輸血関連製品の販売が好調であったほか、中国向けを中心として海外で生化学自動分析機の売上が伸長しましたが、円高が進行したことや、景気悪化による世界的な市況の落ち込みにより工業用顕微鏡の売上が減少したこと等から、ライフサイエンス事業全体としては減収となりました。

営業利益については、経費削減を進めたこと等により、利益を確保しました。

#### [情報通信事業]

情報通信事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は392億20百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は10億68百万円（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

携帯電話端末の販売チャネルを拡大したことにより増収となりました。

営業利益については、経費削減による採算の向上により増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は225億92百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は5億96百万円（前年同期は15億29百万円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野の高機能フェイズドアレイ探傷検査機器が国内で売上が堅調であったほか、情報機器分野のインクジェット方式による高速プリンタや、生体材料分野の人工骨補填材「オスフェリオン」が売上を拡大したものの、世界的な景気低迷による企業の投資抑制の影響により、その他事業全体としては減収となりました。

営業損益については、前期に計上した連結子会社ののれん償却費が減少したこと等から損失幅が縮小しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ17億67百万円減少し、1兆364億86百万円となりました。

総資産は、主に現金及び預金が80億8百万円、投資有価証券が125億39百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が175億41百万円、のれんの償却等により無形固定資産が48億44百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ182億98百万円減少し、9,090億48百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金66億40百万円、未払金69億57百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ165億31百万円増加し、1,274億38百万円となりました。主な増加要因は、株式会社イワケンの完全子会社化に伴う株式交換により自己株式が87億47百万円減少したこと、また為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が96億38百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の10.0%から11.6%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は229億24百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少202億74百万円、減価償却費114億18百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少71億80百万円、法人税等の支払額55億55百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は146億68百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得99億5百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は20億31百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済57億34百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、短期借入金の純増加額40億95百万円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して71億18百万円増加し、1,398億38百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績見通しについては、グループ全体で原価の低減や販売費及び一般管理費の圧縮が進んだことに加えて、特に映像事業において在庫管理を徹底したこと等を要因として収益性が改善されたことを受け、前回発表予想を以下のとおり修正します。第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=96円、1ユーロ=123円を想定しています。

なお、通期の業績予想については、現時点では事業環境の先行きが不透明なこともあり、前回発表予想は変更していません。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	420,000	15,000	5,500	33,000	123.51
今回修正予想 (B)	420,000	19,000	9,500	36,000	133.35
増減額 (B-A)	—	4,000	4,000	3,000	—
増減率 (%)	—	26.7	72.7	9.1	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	900,000	59,000	40,000	40,000	149.70
今回修正予想 (B)	900,000	59,000	40,000	40,000	148.16
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(注) 株式数の変動により、1株当たり当期純利益のみ変更しています。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額および評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。なお、この変更による売上総利益および営業利益に与える影響は軽微です。

②セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しています。詳細については「5. (5) セグメント情報」に記載しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,885	136,877
受取手形及び売掛金	142,717	160,258
有価証券	—	199
商品及び製品	57,061	58,683
仕掛品	23,021	21,230
原材料及び貯蔵品	17,047	15,627
その他	84,114	84,077
貸倒引当金	△4,300	△4,594
流動資産合計	464,545	472,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,436	76,782
機械装置及び運搬具（純額）	15,363	16,326
工具、器具及び備品（純額）	43,797	42,594
土地	19,993	19,839
リース資産（純額）	4,201	3,512
建設仮勘定	2,271	3,391
有形固定資産合計	164,061	162,444
無形固定資産		
のれん	168,540	170,252
その他	80,378	83,510
無形固定資産合計	248,918	253,762
投資その他の資産		
投資有価証券	75,128	62,589
ファンド運用資産	8,333	8,458
その他	81,824	84,924
貸倒引当金	△6,323	△6,281
投資その他の資産合計	158,962	149,690
固定資産合計	571,941	565,896
資産合計	1,036,486	1,038,253

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,964	66,604
短期借入金	99,461	97,068
1年内償還予定の社債	20,300	20,300
未払法人税等	14,508	15,600
製品保証引当金	9,573	8,875
その他の引当金	39	61
その他	128,539	140,593
流動負債合計	<u>332,384</u>	<u>349,101</u>
固定負債		
社債	130,200	130,200
長期借入金	393,405	395,271
退職給付引当金	19,017	18,744
その他の引当金	122	130
その他	33,920	33,900
固定負債合計	<u>576,664</u>	<u>578,245</u>
負債合計	<u>909,048</u>	<u>927,346</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,027	73,049
利益剰余金	50,458	52,124
自己株式	△4,127	△12,874
株主資本合計	<u>167,690</u>	<u>160,631</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,810	△2,311
繰延ヘッジ損益	△78	△1,330
為替換算調整勘定	△51,238	△53,503
評価・換算差額等合計	<u>△47,506</u>	<u>△57,144</u>
少数株主持分	7,254	7,420
純資産合計	<u>127,438</u>	<u>110,907</u>
負債純資産合計	<u>1,036,486</u>	<u>1,038,253</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	254,331	205,169
売上原価	<u>129,046</u>	<u>109,359</u>
売上総利益	<u>125,285</u>	<u>95,810</u>
販売費及び一般管理費	<u>105,822</u>	<u>84,185</u>
営業利益	<u>19,463</u>	<u>11,625</u>
営業外収益		
受取利息	945	214
受取配当金	513	387
その他	<u>1,618</u>	<u>881</u>
営業外収益合計	<u>3,076</u>	<u>1,482</u>
営業外費用		
支払利息	3,185	3,044
為替差損	2,246	1,627
その他	<u>2,547</u>	<u>1,261</u>
営業外費用合計	<u>7,978</u>	<u>5,932</u>
経常利益	<u>14,561</u>	<u>7,175</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	—	63
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	<u>—</u>	<u>140</u>
特別損失		
減損損失	—	54
投資有価証券評価損	<u>988</u>	<u>579</u>
ファンド関連損失	<u>439</u>	<u>125</u>
貸倒引当金繰入額	<u>2,554</u>	<u>—</u>
特別損失合計	<u>3,981</u>	<u>758</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>10,580</u>	<u>6,557</u>
法人税等	5,579	4,693
少数株主損失(△)	<u>△234</u>	<u>△7</u>
四半期純利益	<u>5,235</u>	<u>1,871</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,580	6,557
減価償却費	10,547	11,418
のれん償却額	3,579	2,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,563	356
受取利息及び受取配当金	△1,458	△601
支払利息	3,185	3,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	988	579
売上債権の増減額 (△は増加)	14,067	20,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,445	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,127	△7,180
未払金の増減額 (△は減少)	4,018	△5,030
未払費用の増減額 (△は減少)	1,437	△6,690
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,554	—
ファンド関連損失	439	125
その他	5,062	4,181
小計	36,988	29,721
利息及び配当金の受取額	1,460	604
利息の支払額	△2,843	△1,846
ファンド資金の流出	△2,554	—
法人税等の支払額	△10,126	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,925	22,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,079	△1,146
定期預金の払戻による収入	3,184	683
有形固定資産の取得による支出	△10,642	△9,905
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,434
投資有価証券の取得による支出	△1,347	△1,009
投資有価証券の売却及び償還による収入	288	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△16
子会社株式の取得による支出	△689	△1,216
営業譲受による支出	—	△904
ファンドへの資金移動	△13,710	—
ファンド資産の資金化	37,554	—
その他	△868	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,698	△14,668

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,575	4,095
長期借入れによる収入	3,751	10
長期借入金の返済による支出	△2,185	△5,734
社債の発行による収入	150	—
社債の償還による支出	△34	—
自己株式の取得による支出	△10,025	—
配当金の支払額	△5,093	—
その他	△58	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,081	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,200	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,508	6,641
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	132,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,344	139,838

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,116	90,154	28,532	47,417	16,112	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	11	63	—	146	247	(247)	—
計	72,143	90,165	28,595	47,417	16,258	254,578	(247)	254,331
営業利益 (又は営業損失)	9,766	<u>17,992</u>	<u>△265</u>	99	<u>△1,537</u>	<u>26,055</u>	(6,592)	<u>19,463</u>

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,214	78,844	23,299	39,220	22,592	205,169	—	205,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	4	37	—	17	73	(73)	—
計	41,229	78,848	23,336	39,220	22,609	205,242	(73)	205,169
営業利益 (又は営業損失)	368	<u>16,072</u>	931	1,068	<u>△596</u>	<u>17,842</u>	(6,217)	<u>11,625</u>

(注) 1 事業区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前第1四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(当第1四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

## 3 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,116	90,154	28,532	38,143	25,386	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	11	63	—	146	247	(247)	—
計	72,143	90,165	28,595	38,143	25,532	254,578	(247)	254,331
営業利益 (又は営業損失)	9,766	17,992	△265	91	△1,529	26,055	(6,592)	19,463

## b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,427	62,611	74,611	20,682	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,893	1,931	4,494	25,774	107,092	(107,092)	—
計	171,320	64,542	79,105	46,456	361,423	(107,092)	254,331
営業利益	13,689	2,985	5,160	2,896	24,730	(5,267)	19,463

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,037	49,565	50,583	14,984	205,169	—	205,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,478	2,105	3,612	13,095	63,290	(63,290)	—
計	134,515	51,670	54,195	28,079	268,459	(63,290)	205,169
営業利益	7,430	1,943	4,798	28	14,199	(2,574)	11,625

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。  
 (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等  
 (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

## c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	57,208	75,349	31,692	6,072	170,321
II 連結売上高（百万円）					254,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	29.6	12.5	2.4	67.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	46,197	49,490	24,196	4,588	124,471
II 連結売上高（百万円）					205,169
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	24.1	11.8	2.2	60.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、当社グループの分析機事業をベックマン・コールター社グループ（以下「ベックマン社」、本社：Beckman Coulter, Inc.（米国カリフォルニア州））に譲渡することを決議し、平成21年8月3日に譲渡しました。

1 事業譲渡の目的

分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。

このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社グループの分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。

2 事業の譲渡について

(1) 譲渡の契約の内容

①譲渡対象

当社及び当社グループの営む分析機事業

②譲渡価額

グループ全体で760億円（予定）

③譲渡損益

特別利益の発生が見込まれますが、現時点では確定していません。

(2) 譲渡先の概要

Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社への譲渡を行いました。

主要な譲渡先の概要

商号	Beckman Coulter, Inc.
代表者	Chief Executive Officer スコット・ギャレット
資本金	6.9百万米ドル
所在地	米国カリフォルニア州
主な事業の内容	臨床診断機器関連製品の製造販売
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

【訂正前】

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信



平成21年8月6日

上場会社名 オリンパス株式会社  
 コード番号 7733  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	205,169	△19.3	11,360	△35.2	6,985	△45.0	1,806	△72.3
21年3月期第1四半期	254,331	-	17,544	-	12,698	-	6,521	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	6.74		6.73	
21年3月期第1四半期	24.22		24.22	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,104,785	185,941	16.2	661.87
21年3月期	1,106,318	168,784	14.6	603.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 178,687百万円 21年3月期 161,364百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
21年3月期	-	20.00	-	0.00	20.00
22年3月期	-				
22年3月期(予想)		15.00	-	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	420,000	△21.6	19,000	△40.8	9,500	△51.5	36,000	899.2		133.35
通 期	900,000	△8.2	59,000	70.6	40,000	117.5	40,000	-		148.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有  
 [(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	271,283,608株
	21年3月期	271,283,608株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,312,048株
	21年3月期	4,089,222株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	268,116,353株
	21年3月期第1四半期	269,248,342株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な在庫調整の進捗により輸出が下げ止まりつつあるなど一部に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として低迷を続けました。世界経済も米国、欧州を中心に景気の後退が続き深刻な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,051億69百万円（前年同期比19.3%減）となりました。営業利益については、為替の影響および映像事業の減収を主要因として113億60百万円（前年同期比35.2%減）となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主要因として69億85百万円（前年同期比45.0%減）となりました。また、特別利益を1億40百万円、特別損失を6億33百万円計上したほか、法人税等が46億93百万円発生したこと等により、四半期純利益は18億6百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝97.32円（前年同期は104.55円）、1ユーロ＝132.57円（同163.43円）となり、売上高では前年同期比197億円の減収要因、営業利益では前年同期比48億円の減益要因となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、130億53百万円の研究開発費を投じるとともに、106億25百万円の設備投資を実施しました。

なお、「4. その他（3）」および「5.（5）セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

## [映像事業]

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は412億14百万円（前年同期比42.9%減）、営業利益は3億68百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

コンパクトデジタルカメラ「FE」シリーズや「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズが売上に貢献したものの、円高の進行、景気低迷によるデジタルカメラ市場全体の販売台数の減少等により減収となりました。

営業利益については、為替の影響等による減収に伴い減益となりましたが、経費の削減を進めたことや在庫管理を徹底したこと等により、利益を確保しました。

## [医療事業]

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は788億44百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は159億89百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

中国市場において内視鏡システムの売上が伸長したほか、生検鉗子等のサンプリング系処置具やガイドワイヤ、ステント等の膀胱系処置具の販売が国内外で堅調に推移しました。統合したジャイラス社の売上也順調でしたが、為替の影響を主要因として医療事業全体としては減収となりました。

営業利益については、円高の進行等により減益となりました。

## [ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は232億99百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は9億31百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）となりました。

国内において輸血関連製品の販売が好調であったほか、中国向けを中心として海外で生化学自動分析機の売上が伸長しましたが、円高が進行したことや、景気悪化による世界的な市況の落ち込みにより工業用顕微鏡の売上が減少したこと等から、ライフサイエンス事業全体としては減収となりました。

営業利益については、経費削減を進めたこと等により、利益を確保しました。

## [情報通信事業]

情報通信事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は392億20百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は10億68百万円（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

携帯電話端末の販売チャネルを拡大したことにより増収となりました。

営業利益については、経費削減による採算の向上により増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は225億92百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は7億79百万円（前年同期は33億円の営業損失）となりました。

非破壊検査機器分野の高機能フェイズドアレイ探傷検査機器が国内で売上が堅調であったほか、情報機器分野のインクジェット方式による高速プリンタや、生体材料分野の人工骨補填材「オスフェリオン」が売上を拡大したものの、世界的な景気低迷による企業の投資抑制の影響により、その他事業全体としては減収となりました。

営業損益については、前期に計上した連結子会社ののれん償却費が減少したこと等から損失幅が縮小しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少し、1兆1,047億85百万円となりました。

総資産は、主に現金及び預金が80億8百万円、投資有価証券が130億89百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が175億41百万円、のれんの償却等により無形固定資産が51億16百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億90百万円減少し、9,188億44百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金66億40百万円、未払金69億57百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ171億57百万円増加し、1,859億41百万円となりました。主な増加要因は、株式会社イワケンの完全子会社化に伴う株式交換により自己株式が87億47百万円減少したこと、また為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が103億28百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%から16.2%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は229億24百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少202億74百万円、減価償却費114億62百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少71億80百万円、法人税等の支払額55億55百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は146億68百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得99億5百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は20億31百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済57億34百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、短期借入金の純増加額40億95百万円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して71億18百万円増加し、1,398億38百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績見通しについては、グループ全体で原価の低減や販売費及び一般管理費の圧縮が進んだことに加えて、特に映像事業において在庫管理を徹底したこと等を要因として収益性が改善されたことを受け、前回発表予想を以下のとおり修正します。第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=96円、1ユーロ=123円を想定しています。

なお、通期の業績予想については、現時点では事業環境の先行きが不透明なこともあり、前回発表予想は変更していません。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	420,000	15,000	5,500	33,000	円 銭 123.51
今回修正予想 (B)	420,000	19,000	9,500	36,000	133.35
増減額 (B-A)	—	4,000	4,000	3,000	—
増減率 (%)	—	26.7	72.7	9.1	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	900,000	59,000	40,000	40,000	円 銭 149.70
今回修正予想 (B)	900,000	59,000	40,000	40,000	148.16
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(注) 株式数の変動により、1株当たり当期純利益のみ変更しています。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額および評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。なお、この変更による売上総利益および営業利益に与える影響は軽微です。

②セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しています。詳細については「5. (5) セグメント情報」に記載しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,885	136,877
受取手形及び売掛金	142,717	160,258
有価証券	—	199
商品及び製品	57,061	58,683
仕掛品	23,021	21,230
原材料及び貯蔵品	18,092	16,577
その他	84,113	85,337
貸倒引当金	△4,200	△4,394
流動資産合計	465,689	474,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,589	76,940
機械装置及び運搬具（純額）	15,811	16,784
工具、器具及び備品（純額）	43,826	42,630
土地	20,011	19,856
リース資産（純額）	4,201	3,512
建設仮勘定	2,271	3,391
有形固定資産合計	164,709	163,113
無形固定資産		
のれん	178,585	180,540
その他	80,919	84,080
無形固定資産合計	259,504	264,620
投資その他の資産		
投資有価証券	140,233	127,144
その他	75,848	77,912
貸倒引当金	△1,198	△1,238
投資その他の資産合計	214,883	203,818
固定資産合計	639,096	631,551
資産合計	1,104,785	1,106,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,964	66,604
短期借入金	99,461	97,068
1年内償還予定の社債	20,300	20,300
未払法人税等	7,312	8,404
製品保証引当金	9,573	8,875
その他の引当金	39	61
その他	128,539	140,593
流動負債合計	<u>325,188</u>	<u>341,905</u>
固定負債		
社債	130,200	130,200
長期借入金	410,397	412,656
退職給付引当金	19,017	18,744
その他の引当金	122	130
その他	33,920	33,899
固定負債合計	<u>593,656</u>	<u>595,629</u>
負債合計	<u>918,844</u>	<u>937,534</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,027	73,049
利益剰余金	108,677	110,407
自己株式	△4,127	△12,874
株主資本合計	<u>225,909</u>	<u>218,914</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,991	△1,457
繰延ヘッジ損益	△78	△1,330
為替換算調整勘定	△52,135	△54,763
評価・換算差額等合計	<u>△47,222</u>	<u>△57,550</u>
少数株主持分	7,254	7,420
純資産合計	<u>185,941</u>	<u>168,784</u>
負債純資産合計	<u>1,104,785</u>	<u>1,106,318</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	254,331	205,169
売上原価	129,067	109,369
売上総利益	125,264	95,800
販売費及び一般管理費	107,720	84,440
営業利益	17,544	11,360
営業外収益		
受取利息	945	214
受取配当金	513	387
その他	1,380	781
営業外収益合計	2,838	1,382
営業外費用		
支払利息	3,185	3,044
為替差損	2,246	1,627
その他	2,253	1,086
営業外費用合計	7,684	5,757
経常利益	12,698	6,985
特別利益		
関係会社株式売却益	—	63
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	140
特別損失		
減損損失	—	54
投資有価証券評価損	842	579
特別損失合計	842	633
税金等調整前四半期純利益	11,856	6,492
法人税等	5,579	4,693
少数株主損失(△)	△244	△7
四半期純利益	6,521	1,806

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,856	6,492
減価償却費	10,607	11,462
のれん償却額	5,430	2,874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,563	356
受取利息及び受取配当金	△1,458	△601
支払利息	3,185	3,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	842	579
売上債権の増減額 (△は増加)	14,067	20,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,438	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,127	△7,180
未払金の増減額 (△は減少)	4,018	△5,030
未払費用の増減額 (△は減少)	1,437	△6,690
その他	5,006	4,111
小計	36,988	29,721
利息及び配当金の受取額	1,460	604
利息の支払額	△2,843	△1,846
法人税等の支払額	△10,126	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,479	22,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,079	△1,146
定期預金の払戻による収入	38,184	683
有形固定資産の取得による支出	△10,642	△9,905
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,434
投資有価証券の取得による支出	△1,347	△1,009
投資有価証券の売却及び償還による収入	288	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△16
子会社株式の取得による支出	△14,399	△1,216
営業譲受による支出	—	△904
その他	△868	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,252	△14,668

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,575	4,095
長期借入れによる収入	3,751	10
長期借入金の返済による支出	△2,185	△5,734
社債の発行による収入	150	—
社債の償還による支出	△34	—
自己株式の取得による支出	△10,025	—
配当金の支払額	△5,093	—
その他	△58	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,081	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,200	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,508	6,641
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	132,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,344	139,838

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,116	90,154	28,532	47,417	16,112	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	11	63	—	146	247	(247)	—
計	72,143	90,165	28,595	47,417	16,258	254,578	(247)	254,331
営業利益 (又は営業損失)	9,766	17,844	△265	99	△3,308	24,136	(6,592)	17,544

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,214	78,844	23,299	39,220	22,592	205,169	—	205,169
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	4	37	—	17	73	(73)	—
計	41,229	78,848	23,336	39,220	22,609	205,242	(73)	205,169
営業利益 (又は営業損失)	368	15,989	931	1,068	△779	17,577	(6,217)	11,360

## (注) 1 事業区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

## 2 各事業区分の主要製品

(前第1四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発  
他

(当第1四半期連結累計期間)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

## 3 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,116	90,154	28,532	38,143	25,386	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	11	63	—	146	247	(247)	—
計	72,143	90,165	28,595	38,143	25,532	254,578	(247)	254,331
営業利益 (又は営業損失)	9,766	17,844	△265	91	△3,300	24,136	(6,592)	17,544

## b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,427	62,611	74,611	20,682	254,331	—	254,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,893	1,931	4,494	25,774	107,092	(107,092)	—
計	171,320	64,542	79,105	46,456	361,423	(107,092)	254,331
営業利益	11,770	2,985	5,160	2,896	22,811	(5,267)	17,544

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,037	49,565	50,583	14,984	205,169	—	205,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,478	2,105	3,612	13,095	63,290	(63,290)	—
計	134,515	51,670	54,195	28,079	268,459	(63,290)	205,169
営業利益	7,248	1,869	4,789	28	13,934	(2,574)	11,360

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。  
 (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等  
 (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

## c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	57,208	75,349	31,692	6,072	170,321
II 連結売上高 (百万円)					254,331
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	22.5	29.6	12.5	2.4	67.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	46,197	49,490	24,196	4,588	124,471
II 連結売上高 (百万円)					205,169
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	22.6	24.1	11.8	2.2	60.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等  
 (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等  
 (4) その他……中南米、アフリカ等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、当社グループの分析機事業をベックマン・コールター社グループ（以下「ベックマン社」、本社：Beckman Coulter, Inc.（米国カリフォルニア州））に譲渡することを決議し、平成21年8月3日に譲渡しました。

1 事業譲渡の目的

分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。

このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社グループの分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。

2 事業の譲渡について

(1) 譲渡の契約の内容

①譲渡対象

当社及び当社グループの営む分析機事業

②譲渡価額

グループ全体で760億円（予定）

③譲渡損益

特別利益の発生が見込まれますが、現時点では確定していません。

(2) 譲渡先の概要

Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社への譲渡を行いました。

主要な譲渡先の概要

商号	Beckman Coulter, Inc.
代表者	Chief Executive Officer スコット・ギャレット
資本金	6.9百万米ドル
所在地	米国カリフォルニア州
主な事業の内容	臨床診断機器関連製品の製造販売
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。